

豊中市公共施設等総合管理計画に基づく

個別施設計画

令和5年度（2023年度）版

令和5年（2023年）12月

豊中市

個別施設計画 目次

| | | | |
|----------------------|-----------|--------------------|----|
| I. 個別施設計画の概要 | 1 | | |
| 1. 策定の趣旨 | 2 | | |
| 2. 対象施設 | 2 | | |
| 3. 計画期間 | 2 | | |
| 4. 個別施設計画の構成 | 3 | | |
| 5. 対策の考え方 | 3 | | |
| II. 対策内容と実施時期 | 4 | | |
| 1. 目標耐用年数と更新周期の考え方 | 5 | | |
| 2. 対策の優先順位 | 7 | | |
| 3. 対策費用の概算 | 10 | | |
| III. 再編対象施設 | 12 | | |
| 1. 再編の取り組み状況 | 13 | | |
| 2. 再編対象施設一覧 | 16 | | |
| IV. 長寿命化計画一覧 | 21 | | |
| V. 今後の再編方針 | 23 | | |
| | | 1. 今後の施設再編の方向性 | 24 |
| | | 2. 施設種別ごとの再編方針 | 25 |
| | | 1. 学校教育施設 | 26 |
| | | 2. 子育て関連施設 | 27 |
| | | 3. 社会教育系施設 | 29 |
| | | 4. スポーツ施設 | 31 |
| | | 5. 文化学習交流施設 | 31 |
| | | 6. 保健医療施設 | 33 |
| | | 7. 高齢者・障害者福祉施設 | 34 |
| | | 8. その他社会福祉施設 | 35 |
| | | 9. 公営住宅施設 | 36 |
| | | 10. 産業振興・労働・生活関連施設 | 36 |
| | | 11. 環境関連施設 | 37 |
| | | 12. 安全関連施設 | 38 |
| | | 13. 集会・コミュニティ施設 | 39 |
| | | 14. 庁舎・事務所等 | 40 |
| | | 15. その他施設 | 43 |

I. 個別施設計画の概要



1. 策定の趣旨

本市では、限られた財源を有効に活用しつつ、公共施設を安定して維持運営するための中長期的なマネジメント体制を整えることを目的として「豊中市公共施設等総合管理計画」（平成29年（2017年）3月策定・令和4年（2022年）3月一部改訂）を策定しました。

同計画に基づく取り組みとして、これまで毎年度「施設再編方針」を策定することで、計画目標の達成に向けた施設再編の方向性を明らかにするとともに、方向性が定まった案件ごとに「個別実行計画」としてまとめてきました。

この「個別施設計画」は、従来の「施設再編方針」及び「個別実行計画」を統合し、施設再編の動きや各施設における再編の取り組み状況、中長期的なスケジュール、更新経費の見込みをより分かりやすく示すことで、将来的な予算の縮減や平準化、さらには施設配置の最適化を図ることを目的とするものです。

なお、本計画は、国のインフラ長寿命化基本計画において、地方公共団体が定める計画として示される「個別施設毎の長寿命化計画（個別施設計画）」に位置付けます。

2. 対象施設

本市が保有している公共建築物（軽微な施設等を除く）を対象とします。倉庫や観測所、公衆便所、休廃止施設といった軽微な施設等については、今後も引き続き、各施設所管部局での修繕等を基本とした適切な管理を実施していきます。

3. 計画期間

本計画の計画期間は、「豊中市公共施設等総合管理計画」の計画期間と整合を図り、最終年度を令和22年度（2040年度）とします。

本計画は、再編の状況や対策の進捗状況を踏まえ、原則として毎年度見直しを行うものとします。

なお、各所管省庁の要請に基づき別途策定する長寿命化計画（道路、橋梁、市営住宅等）については、各施設の特性等に応じ、それぞれ計画期間を定めています（「IV章／長寿命化計画一覧」参照）。

4. 個別施設計画の構成

本計画では、施設に関する情報を以下の構成でとりまとめ、進捗管理を行います。

| 章 | 標題 | 内容 |
|------|-----------|---|
| II章 | 対策内容と実施時期 | 各施設の築年数や基本診断の結果等を踏まえ、建替えや大規模改修などの対策内容や時期等を示します。 |
| III章 | 再編対象施設 | 再編の対象とし、複合化・多機能化等の方向性が定まった案件については、再整備や移転といった具体的な事業内容や実施時期を示します。 |
| IV章 | 長寿命化計画一覧 | 本計画とは別に長寿命化計画を策定するインフラ施設等については、当該計画を個別施設計画として位置づけ、計画の概要を示します。 |
| V章 | 今後の再編方針 | 施設種別ごとの現状と今後の方針をまとめます。 |

5. 対策の考え方

本市が保有する施設は、既に目標耐用年数を超過したものが多く、全ての施設の保全を適正時期に実施することは困難な状況です。

とくに築後50年を経過している施設については、施設の老朽化状況をふまえ、順次改修工事等を実施する必要がありますが、公共施設等総合管理計画の目標である施設総量80%の達成を踏まえ、再整備の際には、近隣施設の集約化や、残存耐用年数が長い施設への統合を進めていくものとしします。

将来経費の試算にあたっては直近の工事費単価を参考に基礎単価を設定していますが、社会経済情勢の変化により、工事費は大きく変動することが予測されます。計画に位置付けられた事業にかかる個別の経費は各事業を実施する前に改めて精査するとともに、補助金、交付金、地方債などの活用を図ります。

また、新型コロナウイルスの感染状況の持続及び物価高騰により社会経済状況は依然変化の途上であり、財政運営においては中長期的な歳入減・歳出増が見込まれています。財政負担の軽減及び平準化、より良いサービスの提供や事業効率の向上を図るため、PPP・PFIなど、公民連携手法を導入した発注方式の活用についても、積極的に検討を進めるものとしします。

II. 対策内容と実施時期



1. 目標耐用年数と更新周期の考え方

目標耐用年数は、日本建築学会の「建築物の耐久計画に関する考え方」を参考に、本計画においては、次のように設定します。

鉄筋コンクリート造または鉄骨鉄筋コンクリート造の施設については、目標耐用年数を築後80年としています。これは整備後に適切なメンテナンスが実施されていることを前提とするものであるため、すでに築後50年以上が経過している施設については、目標耐用年数を60年として設定しています。

表1. 構造別の目標耐用年数

| 構造種別 | | 目標耐用年数 |
|---------------|------|-------------------------------|
| 鉄筋コンクリート造 | | 80年 |
| 鉄骨鉄筋コンクリート造 | | ※ただし、築後50年以上が経過している施設については60年 |
| 鉄骨造 | 重量鉄骨 | 60年 |
| | 軽量鉄骨 | 40年 |
| コンクリートブロック造 | | 60年 |
| 木造（事務所等小規模施設） | | 40年 |

目標耐用年数から、築年数を引いた年数を「残存耐用年数」と定義します。本計画では、残存耐用年数が短い施設群から順に3グループに分割し、グループごとに、計画期間中の対策内容を整理しています。

実際の再整備の優先順位の検討にあたっては、残存耐用年数以外に以下のような要素が考慮されます。

- ◎ 定期修繕により機能維持されていることから、再整備を見送るもの
- ◎ 築年数の割に経年劣化が進んでいることから、再整備を早めるもの
- ◎ 政策的判断により再整備を早めるもの

本計画では、各施設所管部局で定める再整備計画等により、現時点で概ねスケジュールが定まっている案件については、該当する時期に再整備を行うものとし、それ以外の案件については、残存耐用年数のグループ分けに従いスケジュールを当てはめています。

毎年度見直しを行う中で、スケジュール及び対策内容が確定した案件については、随時計画に反映し、中長期的な見通しを精査していきます。なお、所管部局においては、当該年度の予算査定における財源の中で各事業の実施を確定するものとしします。

計画最終年度までの更新周期の考え方

グループ① 残存耐用年数：20年未満

老朽化が進んでおり、一部、定期的な修繕により機能維持されている施設を除いては、優先的に建替えや解体が必要となる施設グループ。著しい不具合が生じた場合を除き、大規模な修繕及び改修を実施しません。建替えを行った後は推奨される周期に従い予防保全を行います。

グループ② 残存耐用年数：20～39年

老朽化が進んでいるものの、設備機器の更新などにより当面では問題なく使用可能と考えられる施設グループ。計画期間中に、設備等の改修を中心に、維持修繕工事を行います。ライフサイクルコストの観点から、先行して解体を行う場合もあります。

グループ③ 残存耐用年数：40年以上

比較的築年数が浅く、適切な保全により、今後長期的に活用することが可能と考えられる施設グループ。計画期間中に、大規模改修を行います。

※残存耐用年数はR2時点で判断



2. 対策の優先順位

グループ①：計画期間中に建替えまたは解体を行うもの

- 残存耐用年数が20年未満
- 築年数の割に施設の経年劣化が進んでいるもの
- 政策的判断から再整備を早めるもの

第1期

令和2年度（2020年度）～令和10年度（2028年度）

旭丘こども園、桜井谷こども園、東丘こども園、庄内西こども園、とねやまこども園、西丘こども園

母子父子福祉センター

庄内公民館、とよなか起業・チャレンジセンター

二ノ切温水プール、グリーンスポーツセンター

南消防署小曾根出張所、大池分団消防用機械器具置場、豊島分団（穂積班）消防用機械器具置場、小曾根分団（浜班）消防用機械器具置場、螢池分団消防用機械器具置場、熊野田分団消防用機械器具置場、庄内西分団（庄本班）消防用機械器具置場
上野会館、穂積会館、新千里東町会館、桜井谷会館、千里園会館、服部会館、服部西会館、宮山会館、本町会館、岡上の町会館、小曾根会館

勝部センター

小中学校9施設、市営住宅1住宅

第2期

令和11年度（2029年度）～令和22年度（2040年度）

中豊島分団（服部班）消防用機械器具置場、庄内東分団（牛立班）消防用機械器具置場

新千里北町会館、新千里西町会館、新千里南町会館、熊野田会館、南刀根山会館、永楽荘会館、大塚会館、三和会館、新千里南町桃山会館、西泉丘会館、東豊会館

豊南会館、原田センター、利倉センター

小中学校13施設、市営住宅4住宅

グループ②：計画期間中に維持修繕工事または解体を行うもの

- 残存耐用年数が20～39年
- 計画期間終了後の建替えに備え、機能維持が必要であるもの
- 修繕計画に従うもの

第1期

令和2年度（2020年度）～令和10年度（2028年度）

野田こども園、ともだちこども園、島田こども園、高川こども園、螢池こども園、北緑丘こども園
 柴原体育館
 人権平和センター豊中、人権平和センター老人憩の家
 豊南老人憩の家
 南消防署服部出張所、上新田分団消防用機械器具置場、庄内北分団（野田班）消防用機械器具置場、中央防災倉庫
 高川センター、野田センター、島田センター
 柴原会館、旭丘会館、内田会館、上新田会館、曾根会館、寺内会館、刀根山螢池会館、待兼山会館

第2期

令和11年度（2029年度）～令和22年度（2040年度）

児童発達支援センター、青少年自然の家、豊島体育館
 人権平和センター螢池、文化芸術センター（新設部分）
 火葬場、障害福祉センターひまわり、豊島北老人憩の家
 新千里消防署桜井谷出張所、北消防署原田出張所、北消防署螢池出張所、中豊島分団（長興寺班）消防用機械器具置場、桜塚分団消防用機械器具置場、小曾根分団消防用機械器具置場、長興寺会館、少路会館、野畑第二会館、若北会館、北条東集会所、野畑住宅街区記念会館、緑丘会館、熊野田第二会館、栗ヶ丘会館、南桜塚会館、北桜塚会館、三国センター、庄内東センター、小曾根センター、上津島センター、服部南センター、浜センター、豊南東センター、庄本センター、服部寿センター、豊南西センター、箕輪センター、走井センター、庄内南センター、千成センター、大島センター、市役所別館、庄内駅前庁舎、文書館
 中学校17施設

グループ③：計画期間中に大規模改修を行うもの

- 残存耐用年数が40年以上
- 比較的状态が良く、適切な予防保全により長期の利用が可能と考えられるもの

第1期

令和2年度（2020年度）～令和10年度（2028年度）

郷土資料館（旧庄内少年文化館）、てらうちこども園、原田こども園、本町こども園、てしまこども園、東豊中図書館、東豊中複合施設（こども園・老人憩の家）、青少年交流文化館いぶき（旧青年の家いぶき）、豊島温水プール

高川複合施設（図書館・スポーツルーム・老人憩の家）、中央公民館、庄内体育館、武道館ひびき、豊島公園野球場、ローズ文化ホール、文化芸術センター（アクア部分）、市立豊中病院生活情報センターくらしかん、消防局・北消防署合同庁舎、消防訓練場、庄内北分団（島田班）消防用機械器具置場、中央防災倉庫

原田会館、野畑第一会館、上新田竹林会館、走井会館

日出センター、山ノ上センター、螢池センター、豊島北センター、庄内宝センター、庄内幸センター、曾根西センター、曾根東センター、庄内市民センター、福祉事務所庄内分室本庁舎（第一庁舎、第二庁舎）

市営住宅16住宅

第2期

令和11年度（2029年度）～令和22年度（2040年度）

走井学校給食センター、原田南学校給食センター、ルシオーレ（教育センター・図書館・公民館・老人憩の家・パスポートセンター・駐車場）、子育て支援センターほっぺ、野畑図書館、千里文化センターコラボ（文化センター・図書館・公民館・保健センター・出張所）、千里体育館、エトレ豊中（とよなか男女共同参画推進センターすてっぷ・とよなか国際交流センター）、豊中駅構内施設（エキスタとよなか・市民ギャラリー・福祉の店なかま・魅力文化施設等）、伝統芸能館、保健所、中部保健センター、原田複合施設、服部複合施設（図書館等）、庄本複合施設、熊野田老人憩の家、堀田老人憩の家、小曾根校区南郷の家、環境交流センター、新千里消防署東泉丘出張所、南消防署、南豊島分団（原田班）消防用機械器具置場、豊島分団（利倉班）消防用機械器具置場、克明分団消防用機械器具置場、庄内東分団（島江班）消防用機械器具置場、南豊島分団（勝部班）消防用機械器具置場、刀根山元町北会館、麻田会館、利倉会館、熊野田中央会館、石塚会館、堀田会館、城山会館、利倉西センター（図書室）、穂積南センター、穂積センター、環境事業所、都市基盤部維持修繕事務所、児童福祉関連複合施設、小中学校1施設、市営住宅5住宅

3. 対策費用の概算

建替えや大規模改修等の対策にかかる経費を試算するため、直近の工事費等を参考に、建物用途別に建設費の基礎単価を設定しました（表2参照。ただし、用途分類に該当しない施設については別途実績額により設定）。単価の更新は適宜行うこととし、国土交通省の建設工事費デフレーターの変動割合を乗じて、計画策定時（令和2年（2020年））の単価を最新の単価に換算します。

なお、大規模改修工事や維持修繕工事にかかる単価は、各施設の躯体や付帯設備の劣化状況等により大きく異なるものであるため、本来は統一的な基礎単価を設定できるものではありませんが、試算にあたっては、大規模改修費は建設費の基礎単価の0.6倍、維持修繕工事費は建設費の基礎単価の0.3倍とし、試算しています。

既に長寿命化計画を策定済である市営住宅については、長寿命化計画を踏まえ、対策費用の見込みを算入しています。学校施設については、令和2年度（2020年度）に策定した長寿命化計画に基づいて、適宜対策時期等を更新するものとしします。

これらの条件をもとに、計画最終年度までの更新経費を試算したグラフを次ページに示します。

これによると、中間見直し年度までの第1期の前半では、既に再整備が計画されている案件により、総合管理計画で示した平成25年度（2013年度）～平成27年度（2015年度）の建物施設の建替え・改修経費の平均額である約64億円を大きく上回っていることがわかります。

学校等で規模の大きい再整備計画が確定した際には、全体を調整し、平準化を図る必要があります。

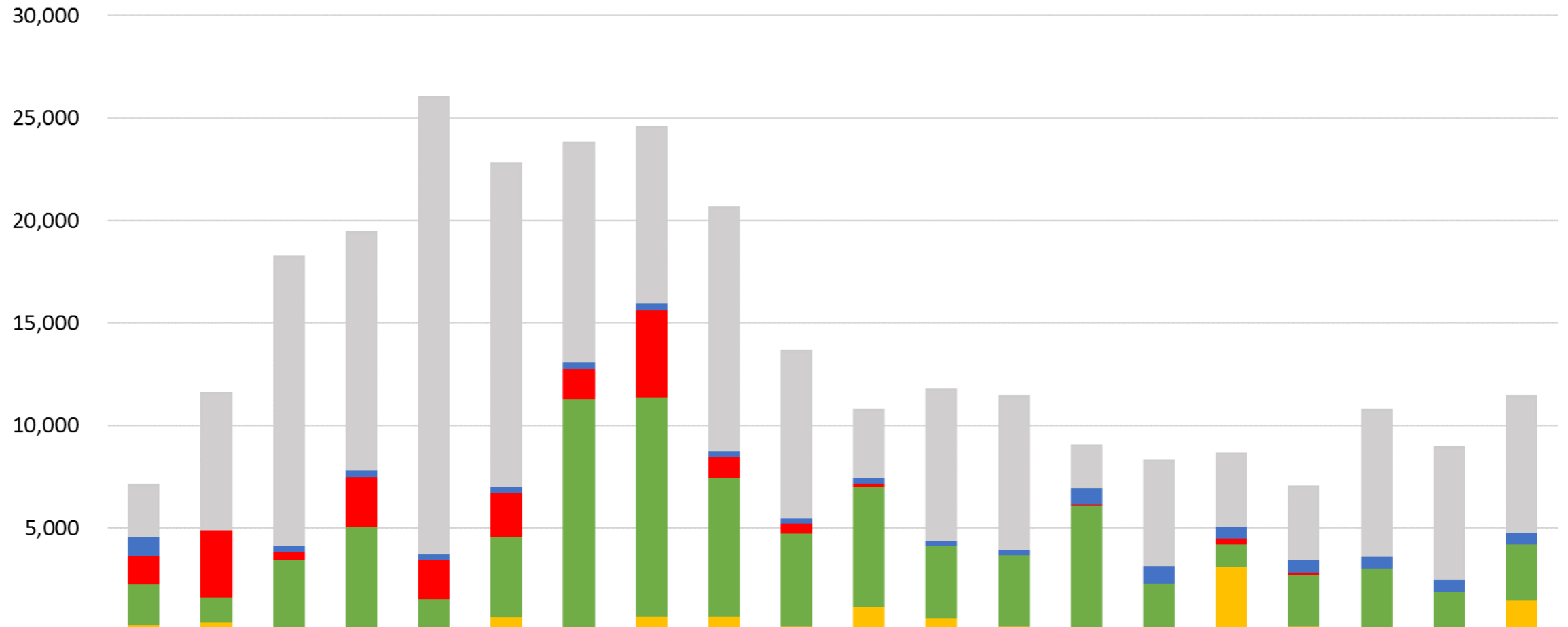
また、再編方針に従い延床面積を削減するための集約化をさらに検討し、全体の事業費規模・実施件数を抑える必要があります。

表2. 用途分類別の建設費単価（㎡あたり） 令和4年（2022年）時点

| 用途分類 | 基礎単価 |
|---------------------|-------|
| 社会教育・行政系施設 | 5.1万円 |
| 子育て支援系施設 | 5.6万円 |
| 市民文化系施設（ホール等） | 7.7万円 |
| スポーツ施設（プール等階高の高いもの） | 6.3万円 |
| その他スポーツ施設 | 5.2万円 |
| 学校教育系施設 | 5.1万円 |

(百万円)

施設の更新経費の実績及び見込み



| | R3/2021 (実績) | R4/2022 (実績) | R5/2023 | R6/2024 | R7/2025 | R8/2026 | R9/2027 | R10/2028 | R11/2029 | R12/2030 | R13/2031 | R14/2032 | R15/2033 | R16/2034 | R17/2035 | R18/2036 | R19/2037 | R20/2038 | R21/2039 | R22/2040 |
|----------|-----------------|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| ■学校施設対策 | 2,594 | 6,741 | 14,150 | 11,672 | 22,363 | 15,832 | 10,811 | 8,662 | 11,951 | 8,233 | 3,371 | 7,459 | 7,591 | 2,117 | 5,191 | 3,643 | 3,651 | 7,210 | 6,527 | 6,700 |
| ■市営住宅建替え | 932 | 6 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 | 250 | 250 | 250 | 250 | 250 | 820 | 820 | 570 | 570 | 570 | 570 | 570 |
| ■建替え | 1,371 | 3,309 | 404 | 2,423 | 1,882 | 2,138 | 1,456 | 4,254 | 1,028 | 477 | 188 | - | - | 56 | - | 269 | 122 | - | - | - |
| ■大規模改修工事 | 1,977 | 1,183 | 3,276 | 5,063 | 1,516 | 3,940 | 11,142 | 10,697 | 6,791 | 4,529 | 5,844 | 3,510 | 3,500 | 6,037 | 2,210 | 1,115 | 2,531 | 2,972 | 1,851 | 2,708 |
| ■維持修繕工事 | 277 | 403 | 148 | - | 17 | 631 | 158 | 688 | 652 | 196 | 1,141 | 601 | 168 | 48 | 98 | 3,088 | 186 | 47 | 47 | 1,501 |
| 計(百万円) | 7,151 | 11,642 | 18,278 | 19,458 | 26,078 | 22,841 | 23,867 | 24,601 | 20,672 | 13,685 | 10,794 | 11,820 | 11,509 | 9,078 | 8,319 | 8,685 | 7,060 | 10,799 | 8,995 | 11,479 |

■維持修繕工事 ■大規模改修工事 ■建替え ■市営住宅建替え ■学校施設対策

・令和5年（2023年）11月時点の実績及び見込み状況。対策のスケジュール及び内容については適宜見直しを行い、本計画に反映します。

Ⅲ. 再編対象施設

1. 再編の取り組み状況

本市がこれまで取り組んできた施設再編の状況をまとめます。★印は、複合化などにより再整備の対象としたもので、スケジュール等の詳細を次ページ以降にまとめています。

すでに取り組みが完了している案件

- 老人デイサービスセンター等の民営化
- 借上げ市営住宅（17住宅）の返還
- 市営駐車場の民営化
- 障害福祉センターと児童発達支援センターの集約化（★）
- 介護老人保健施設の民営化
- 少年文化館と青年の家いぶきの統合（★）
- 庄内さくら学園整備による小・中学校の再編
- 庄内コラボセンター整備（★）
- たちばな園の民営化

方向性を定め、取り組みを継続している案件

- （仮称）南校整備による小・中学校の再編
- 地域共生センター整備（★）
- 公立こども園の集約化・再整備
- 児童相談所の設置（すこやかプラザ）

令和4年度（2022年度）新たに方向性を定めた案件

- 図書館再編

これらの取り組みをふまえた施設総量の状況は、次ページのとおりです。

表3. 施設総量の推移（直近5年間の実績）

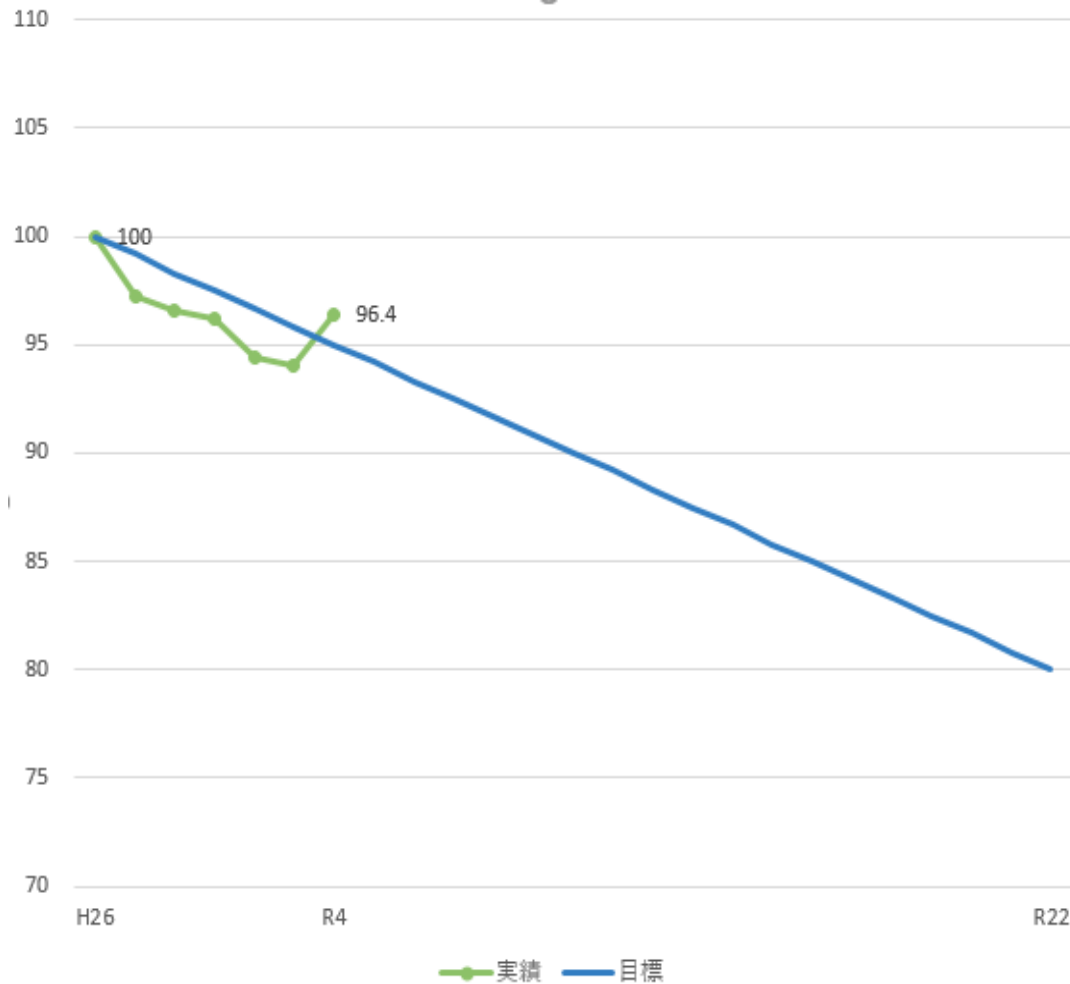
| | H26（2014） 年度末 【基準年度】 | H30（2018） 年度末 | R1（2019） 年度末 | R2（2020） 年度末 | R3（2021） 年度末 | R4（2022） 年度末 |
|---------------------|----------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-----------------------|-----------------------------------|
| 施設総量（㎡） | 1,013,316㎡ | 978,828㎡ | 977,146㎡ | 956,719㎡ | 952,025㎡ | 976,613㎡ |
| 削減面積（㎡） 【基準年度比】 | — | 34,488㎡ | 36,170㎡ | 56,597㎡ | 61,291㎡ | 36,703㎡ |
| 削減割合（%） 【基準年度比】 | — | 3.4% | 3.6% | 5.5% | 6.0% | 3.6% |
| 主な面積増施設 | — | | ・原田南学校給食センター | ・桜井谷東小学校（増築） | ・宝山住宅 | ・庄内さくら学園 ・庄内コラボセンター |
| 主な面積減施設 | — | ・島田小学校（耐震改修） ・緑地公園駅西自動車駐車場 | ・豊中駅西自動車駐車場 ・旧南部事業所、旧北部事業所 | ・庄内小学校、第六中学校 ・介護老人保健施設かがやき | ・螢池駅西自動車駐車場 ・岡町北住宅 | ・旧とよなか・起業チャレンジセンター ・母子父子福祉センター |
| 有形固定資産 減価償却率※（%） | — | 69.4% | 69.5% | 70.2% | 70.2% | — |

※有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額／取得価額

表3. 施設総量の推移（グラフによる分析）

本市がこれまで取り組んできた施設再編の推移をグラフによる分析を行いました。

平成29年度（2017年度）～令和4年度（2022年度）までの主な増減の内容を示します。



- 平成29年度(2017年度)
 - ・ 庄内駅前庁舎の取得
- 平成30年度(2018年度)
 - ・ 島田小学校の減築
耐震工事に伴い減築を行った。
- 令和元年度(2019年度)
 - ・ 原田南学校給食センターの建築
既存の給食センターの建替えとなるが、既存の給食センターは未除却の為面積が増加した。
- 令和2年度(2020年度)
 - ・ 桜井谷東小学校の増築
児童数の増加に伴い増築を行った。
- 令和3年度(2021年度)
 - ・ 岡町北住宅の一部除却
岡町北住宅の1、2棟及び西谷住宅の集約建替え。
- 令和4年度(2022年度)
 - ・ 庄内さくら学園
2中3小の集約建替えのため、最終的な面積は約16,000㎡の減となる見込み。
 - ・ 庄内コラボセンター
庄内文化センターなどの建替えと集約化、施策による純増面積は6,000㎡程度。

2. 再編対象施設一覧

| | | |
|-------------|---|------------|
| 対象施設 | 障害福祉センターと児童発達支援センターの集約化 | 対策済 |
| 再編の概要 | ○複合施設であるしいの実学園・障害福祉センターひまわりに、あゆみ学園の機能を移転し、あゆみ学園としいの実学園の施設を一体化、新たに児童発達支援センターとするため、施設の改修を行った。 | |
| サービスの向上ポイント | ○障害児・者、とくに15歳から18歳までとそれ以降の切れめのない支援、また障害の種別に関わりなく障害児の支援を充実させている。 | |
| 跡地活用の方針 | ○児童福祉関連複合施設は、児童発達支援事業所あゆみ、その他事務スペースとして活用している。 | |



| 再編前後の施設配置 | | | | |
|-----------------------|-----------|-----------|----------|-------------|
| 施設 | H29(2017) | H30(2018) | R1(2019) | R2(2020) 以降 |
| ①障害福祉センターひまわり | 改修設計 | 改修工事 | 供用開始 | → |
| | 27百万円 | 990百万円 | | |
| ②児童発達支援センター (旧しいの実学園) | 改修設計 | 改修工事 | 統合・供用開始 | → |
| | - | - | | |
| ③児童福祉関連複合施設 (旧あゆみ学園) | | | 移転・統合 | |
| | | | | |

対策済

| | |
|------------|--|
| 対象施設 | 庄内コラボセンター整備 |
| 再編の概要 | <p>○（仮称）南部コラボセンター基本構想に基づき、老朽化が進む南部地域の各公共施設を集約化する。</p> <p>○あわせて、子育て、市民活動、就労といった新たな地域課題の解決に資する拠点も整備し、南部地域における新たな交流拠点とする。</p> |
| サービス向上ポイント | <p>○南部地域における新たな拠点として、地域の活性化に資する施設とする。</p> <p>○再整備にあたり、LED照明の採用や内装材としての木材利用を行う。</p> |
| 跡地活用の方針 | <ul style="list-style-type: none"> ・庄内文化センター跡、庄内幸町図書館跡、労働会館跡については、利活用方策を検討中。 ・庄内保健センター跡については、公用目的で転用する。 ・庄内出張所跡については、1階部分を転用し、福祉事務所庄内分室とする。2階部分の共同利用施設庄内市民センターは継続する。 ・市民活動情報サロン跡については、エキスタとよなか及び豊中図書サービスポイントとして、公用目的で転用する。 |



| 再編前後の施設配置 | | | | | | | |
|-----------------------------|-----------|----------|----------|-----------|---------------------|----------|----------|
| 施設 | H30(2018) | R1(2019) | R2(2020) | R3 (2021) | R4 (2022) | R5(2023) | R6(2024) |
| 庄内コラボセンター | 基本設計 | 実施設計 | 工事 | 工事 | 供用開始 | —————→ | |
| | 30百万円 | 39百万円 | 3,368百万円 | | | | |
| ①庄内文化センター（図書館・公民館・介護予防センター） | | | | | 移転・統合 | 暫定転用（公用） | —————→ |
| ②庄内幸町図書館 | | | | | 移転・統合 | | |
| ③庄内出張所 | | | | | 移転・統合 | 転用（公用） | —————→ |
| ④庄内保健センター | | | | | 移転・統合 | 転用（公用） | —————→ |
| ⑤労働会館 | | | | | 一部移転・廃止 | | |
| ⑥市民活動情報サロン | | | | | 移転・統合（市民公益活動支援センター） | 転用（公用） | —————→ |

| | |
|-------------|---|
| 対象施設 | 地域共生センター整備 <div style="float: right; background-color: #e67e22; color: white; padding: 5px; border-radius: 10px;">対策実施中</div> |
| 再編の概要 | ○老朽化が進行していた旧福祉会館の建替えを実施するにあたり、近接する母子父子福祉センター及び消防分団屯所を集約し、複合施設として建替えを行うもの。 |
| サービスの向上ポイント | ○新たな複合施設は地域福祉活動の拠点として位置づけ、地区会館及び社会福祉協議会を配置し公共サービス機能の充実と利便性の向上を図る。 ○老朽化した施設を更新することにより、利便性や快適性を確保するとともに、多くの市民が福祉活動の拠点として活用できる施設として再整備する。 ○再整備にあたり、LED照明の採用や、全館オール電化とする。またバリアフリー対応としてエレベーター・バリアフリースイレの設置を行う。 |
| 跡地活用の方針 | ○現地にて建替えを行う。 |



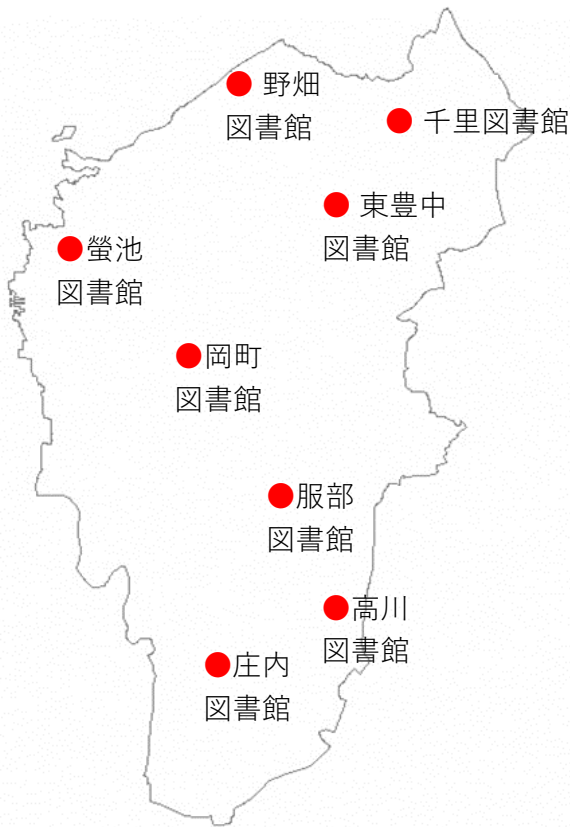
| 再編前後の施設配置 | | | | | | | | |
|-------------|-----------|-----------|----------|----------|-----------|-----------|----------|----------------|
| 施設 | H29(2017) | H30(2018) | R1(2019) | R2(2020) | R3 (2021) | R4 (2022) | R5(2023) | R6(2024) |
| ①旧福祉会館 | 基本設計 | 実施設計 | 西館工事 | 西館工事 | 西館供用開始 | —————→ | | |
| | 13百万円 | 18百万円 | 367百万円 | 555百万円 | | | | |
| ②母子父子福祉センター | 基本設計 | 実施設計 | | | | 東館工事 | 東館工事 | 供用開始 (4月予定) |
| | — | — | | | | 721百万円 | | |
| ③桜塚消防分団屯所 | 基本設計 | 実施設計 | 西館工事 | 西館工事 | 西館供用開始 | —————→ | | |
| | — | — | | | | | | |

| | |
|-------------|---|
| 対象施設 | 少年文化館と青年の家いぶきの統合 <div style="float: right; background-color: #0056b3; color: white; padding: 5px; border-radius: 10px;">対策済</div> |
| 再編の概要 | ○少年文化館機能を青年の家いぶきに移転し、子どもたちが成長し社会に出ていくまでを見通した活動・支援プログラムを提供する新たな施設を開設する。 |
| サービスの向上ポイント | ○若者支援総合相談窓口や若者サポートステーションとの連携により、児童・生徒に対し、小学生から若者まで切れ目のない支援を提供する。 ○青年の家いぶきでの高校生の主体性を引き出す催し、居場所支援、若者支援の機能と、少年文化館での小中学生の不登校支援、学習支援、文化活動の機能が連携することで、青少年育成機能の充実を図る。 |
| 跡地活用の方針 | ○庄内少年文化館跡は、令和4年（2022年）に部分的な改装を行い、郷土資料館に転用した。 ○千里少年文化館跡は、当面の間は暫定利用とし、公用目的での転用用途が定まらない場合、解体する。 |



| 再編前後の施設配置 | | | | |
|-----------|----------|------------|-------------------------|----------------|
| 施設 | R2(2020) | R3 (2021) | R4 (2022) | R5(2023) |
| ①青年の家いぶき | 改修設計 | 改修工事 | ↑ 供用開始 | 青少年交流文化館いぶきに改称 |
| | 7百万円 | 292百万円 | | |
| ②庄内少年文化館 | | | ← 移転・統合 転用（郷土資料館） | → |
| | | | | |
| ③千里少年文化館 | | ← 移転・統合 | | 暫定転用（公用） |
| | | | | |

| | |
|-------------|---|
| 対象施設 | 図書館再編 |
| 再編の概要 | ○庄内図書館及び庄内幸町図書館を庄内コラボセンター内へ移転し、新たに庄内図書館として開館。庄内幸町図書館を廃止しました。 ○（仮称）中央図書館を中心に、地域館、分館、サービスポイントを配置する。分館については、各館の機能を見直し、適切な規模や配置をめざす。 |
| サービスの向上ポイント | ○（仮称）中央図書館であらゆる図書館サービスを提供し、中央館機能を補完する地域館、より地域で身近に本を楽しむことができる分館、図書館から離れた場所での予約資料の受取、返却ができるサービスポイントを設置し、「知の拠点」として人と情報をつなぎ学びを支援します。 |
| 跡地活用の方針 | ○複合施設の図書館については、関係部局と今後の方向性を検討します。 |



| 施設 | R4 (2022) | R5 (2023) | R6 (2024) | ~ | R10~11 (2028~2029) | R11 (2029) ~ |
|----------------------|------------------|-------------------|-----------|---|--------------------|--------------|
| （仮称）中央図書館 | みらいプラン策定 | 計画地選定 | 設計・工事等 | | 設置（目安） | → |
| 岡町図書館 | → | | | | 廃止 | |
| 野畑図書館 | → | 自学自習室拡充 | → | | | 分館 |
| 庄内図書館 | 庄内コラボセンター内へ移転 | → | | | | |
| 庄内幸町図書館（分館） | 庄内コラボセンター内へ移転・廃止 | | | | | |
| 東豊中図書館（分館） | → | 複合施設の状況や地域性を考慮し調整 | | | | |
| 高川図書館（分館） | → | 新たな機能設置 | → | | | |
| 螢池図書館（分館） | → | 新たな機能設置 | → | | | |
| 豊中図書サービスポイント | | 開設 | → | | | |
| 緑地公園駅周辺エリアのサービスポイント化 | | 検討・調整 | | | | |
| 服部図書館 | → | | | | サービスポイント又は廃止 | |

IV. 長寿命化計画一覧

本計画とは別に長寿命化計画を策定するインフラ施設等については、当該計画を個別施設計画として位置づけ、計画の概要を示します。

表4. 長寿命化計画一覧

| 計画名称 | 策定年度 | 最終年度 | 計画期間 | 所管部局 |
|------------------------|--------------|---------------|-----------|----------|
| 公園施設長寿命化計画 | H25 (2013) | R5 (2023) | 10年間 | 環境部 |
| 豊中市営住宅長寿命化計画 | R1 (2019) | R22 (2040) | 22年間 | 都市計画推進部 |
| 道路橋長寿命化修繕計画 | H28 (2016) | R7 (2025) | 10年間 | 都市基盤部 |
| 横断歩道橋長寿命化修繕計画 | H28 (2016) | R7 (2025) | 10年間 | 都市基盤部 |
| 千里地区歩路橋長寿命化修繕計画 | H29 (2017) | R8 (2026) | 10年間 | 都市基盤部 |
| 人道橋長寿命化修繕計画 | H30 (2018) | R9 (2027) | 10年間 | 都市基盤部 |
| ボックスカルバート長寿命化修繕計画 | R2 (2020) | R11 (2029) | 10年間 | 都市基盤部 |
| 豊中市舗装修繕計画 | R2 (2020) | R7 (2025) | 5年間 | 都市基盤部 |
| 豊中市街路灯修繕計画 | R6 (2024) 予定 | R16 (2034) 予定 | 10年間 (予定) | 都市基盤部 |
| 豊中市下水道ストックマネジメント計画 | R4 (2022) | R9 (2027) | 5年間 | 上下水道局技術部 |
| 豊中市水道施設整備計画 | H29 (2017) | R9 (2027) | 10年間 | 上下水道局技術部 |
| 豊中市浄配水場施設改築・修繕計画 | H30 (2018) | R11 (2029) | 10年間 | 上下水道局技術部 |
| 走井学校給食センター長期修繕計画 | H30 (2018) | R26 (2044) | 24年間 | 教育委員会事務局 |
| 原田南学校給食センター維持管理業務 長期計画 | R2 (2020) | R27 (2045) | 24年間 | 教育委員会事務局 |
| 学校施設長寿命化計画 | R2 (2020) | R12 (2030) | 10年間 | 教育委員会事務局 |

V. 今後の再編方針

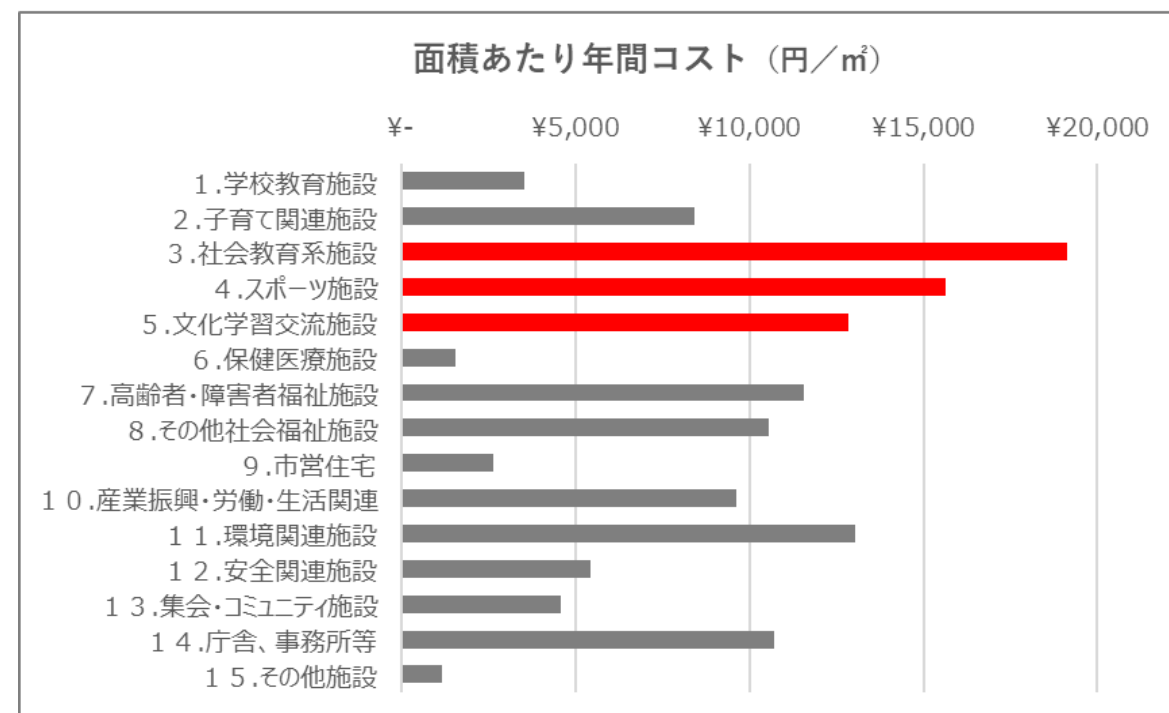
1. 施設再編の方向性

本市では、公共施設の維持管理コストを管理するため、施設カルテを作成しています。右に示すグラフは、令和元年度版（2019年度版）施設カルテから、年間維持管理コストと面積あたりコストを、施設種別ごとに集計したものです。

これによると、学校教育施設は他の施設より維持管理コストがかなり高くなっています。教育の場の提供という役割を果たしながら、維持管理コストの縮減や平準化を計画的に進める必要があります。

一方、社会教育系施設やスポーツ施設、文化学習交流施設については、維持管理コストだけでなく面積あたりコストも高いことが分かります。これらの施設は、市民サービスを担い、本市の魅力増進に寄与している一方で、将来的に大規模改修や建替えが必要となった場合に、将来世代への負担が大きい施設であるとも言えます。将来世代の負担軽減のため、建替えの際の複合化や集約化を早期に検討し、計画的に更新を進める必要があります。

また、各施設の面積としては小・中規模ではあるものの、施設数が100施設以上と多いのが、集会・コミュニティ施設です。老朽化が進み、利用率の低下や利用者の固定化といった課題を抱える施設が多くなっています。



これらの施設については、地域の拠点として再整備することにより、地域コミュニティを活性化する役割も期待できます。施設種別の枠組みを越えて柔軟に検討を行い、全体として施設総量を削減しつつ、地域の実情に応じて再整備することをめざすものとします。

また近年、人や財産への被害をもたらす地震や集中豪雨などの災害や、新たな感染症の拡大など、これまで本市が経験したことの無い危機に直面したことで、安全性の高いまちづくりの必要性がこれまで以上に高まっています。

公共施設の再編を進める中では、限られた財源の中で優先順位を定めることが必要になりますが、住民の生命や、身体に対する危険を回避するための役割を果たす保健医療施設や安全関連施設の中でも、老朽化が著しい施設や、複合化や集約化が困難な施設については、優先的に再整備の検討を進めるものとします。

施設再編を全庁横断的に進めるための指標として、「II章／対策内容と実施時期」に示したグループ分けを参考に、残存耐用年数が短い建物にある施設（グループ①）の機能を、残存耐用年数が長い建物（グループ③）に集約化することについても検討を進めます。

2. 施設種別ごとの再編方針

表5は、公共施設等総合管理計画に示す施設の分類です。次ページ以降では、施設種別ごとの現状と課題、再編の取り組み状況と今後の方針をまとめます。

表5. 施設種別一覧

| 施設種別 | |
|------|----------------|
| 1 | 学校教育施設 |
| 2 | 子育て関連施設 |
| 3 | 社会教育系施設 |
| 4 | スポーツ施設 |
| 5 | 文化学習交流施設 |
| 6 | 保健医療施設 |
| 7 | 高齢者・障害者福祉施設 |
| 8 | その他社会福祉施設 |
| 9 | 公営住宅施設 |
| 10 | 産業振興・労働・生活関連施設 |
| 11 | 環境関連施設 |
| 12 | 安全関連施設 |
| 13 | 集会・コミュニティ施設 |
| 14 | 庁舎、事務所等 |
| 15 | その他施設 |

1. 学校教育施設

| 施設種別／施設数 | 現状・課題・再編の取り組み状況 | 今後の方針 |
|---|---|---|
| 小中学校 ／55施設 | ○庄内地域における「魅力ある学校」づくり計画に基づき、義務教育学校の創設に向けた取り組みを進めている。 | ◎学校施設長寿命化計画に基づき取り組みを進める。 |
| 学校給食センター、 単独調理校 ／2施設 （6施設※単独調理校含む） | ○走井学校給食センターと原田南学校給食センターの両施設については、長期修繕計画に基づき予防保全を前提とした施設の維持管理を行っている。 | ◎今後の児童数推計や学校給食にかかる国の動向等を注視しつつ、中長期的な検討を行う。 ◎単独調理校（給食提供校4施設）については、当該小学校全体の建替え計画に併せ検討する。ただし、設備の老朽化や児童推計の増加などに対しては計画的な維持修繕や大規模改修で対応する。 |
| 教育センター ／1施設 | ○螢池ルシオーレビル6階及び7階を区分所有しており、全市的な教育相談の拠点として機能している。 | ◎当面は現状の規模及び配置を継続する。 |

2. 子育て関連施設

| 施設種別／施設数 | 現状・課題・再編の取り組み状況 | 今後の方針 |
|-----------------------------------|---|---|
| <p>こども園 ／25施設</p> | <ul style="list-style-type: none"> ○「夢・はぐくむ」公立こども園整備計画を策定し、こども園26施設のうち、再整備する園（17施設）と統合対象園（9施設）を明記した。 ○「第1期（南部）年次計画」に基づき、令和2年度（2020年度）末をもってせんなりこども園を廃止するとともに、南部地域のこども園の再整備に向けた検討を進めている。 ○現在単独施設である園や厨房がない園を先行して再整備する園（6施設）として位置づけ、整備方針を明記した前期個別計画を策定した。 ○再整備する6園について、公募型プロポーザルを実施し、事業者を決定した。 | <ul style="list-style-type: none"> ◎再整備する園について、非常災害時の乳幼児の避難拠点や子育て支援拠点の充実を図りつつ、順次更新を行う。 ◎再整備する6園について、関係課等と連携し、設計・工事を進める。 ◎教育・保育ニーズや社会情勢の変化も想定されることから、5年ごとに行うニーズ調査結果をもとに計画の見直しを行うなど、柔軟に対応する。 |
| <p>児童発達支援センター ／2施設</p> | <ul style="list-style-type: none"> ○2施設を1施設に集約化し、障害種別に関わりなく、障害児支援の中核的施設としての機能を有した児童発達支援センターを運営している。 ○障害福祉センターひまわりと複合化し、障害児・者の切れめのない支援をめざし事業展開を図っている。 | <ul style="list-style-type: none"> ◎障害児・者の切れめのない支援を実現できる事業展開を図る。 ◎公民連携した発達支援の充実と身近な地域における相談体制の強化を図る。 |

2. 子育て関連施設

| 施設種別／施設数 | 現状・課題・再編の取り組み状況 | 今後の方針 |
|----------------|-------------------------------|--|
| 子育て支援センター／3施設 | ○すこやかプラザ及び庄内コラボセンター内に設置されている。 | ◎庄内コラボセンター内に分室を配置した。 |
| 母子父子福祉センター／0施設 | ○地域共生センターとあわせて、再整備を行っている。 | ◎母子父子福祉センター機能が配置される東館は令和6年度（2024年度）末、供用開始予定。 ◎複合施設としての効果的な運営について関係課と協議を進める。 |

3. 社会教育系施設

| 施設種別／施設数 | 現状・課題・再編の取り組み状況 | 今後の方針 |
|--------------------------------------|--|---|
| 青少年交流文化館いぶき（旧青年の家いぶき） ／1施設 | <ul style="list-style-type: none"> ○千里・庄内少年文化館2施設の機能を青年の家いぶきに移転・統合するため施設の大規模改修工事を実施した。 ○新体制移行に向けた組織体制等について、詳細な検討を行った。 | <ul style="list-style-type: none"> ◎再編後の新たな施設においては、小学生から若者まで切れ目のない支援を提供するとともに、子どもの居場所づくりをはじめとした青少年の活動・交流の場の提供など青少年育成機能の充実を図る。 |
| 青少年自然の家 ／1施設 | <ul style="list-style-type: none"> ○令和3年度（2021年度）から利用料金制度を導入し新たな指定管理期間がスタートした。 | <ul style="list-style-type: none"> ◎民間事業者と連携し、そのノウハウを活かした新たな事業を創出し、さらなる魅力的な施設運営を進める。 |
| 図書館 ／9施設 | <ul style="list-style-type: none"> ○「（仮称）中央図書館基本構想」に基づき、図書館の基本方針等の関連内容を具現化し、新たな図書館サービス網を示す「豊中市立図書館みらいプラン」を策定した。庄内・庄内幸町図書館を庄内コラボセンターに移転し、新たに庄内図書館として開館した。 ○北摂地区7市3町図書館広域利用サービス、庄内図書館で大阪市民への広域利用サービスを平成29年度（2017年度）から実施している。 | <ul style="list-style-type: none"> ◎豊中市立図書館みらいプランに基づき、（仮称）中央図書館の計画地を選定する。 ◎（仮称）中央図書館整備計画（原案）を策定する。 ◎豊中駅にサービスポイントを設置する。 |
| 公民館、コミュニティプラザ ／6施設 | <ul style="list-style-type: none"> ○（仮称）庄内さくら学園の整備に伴い、庄内コミュニティプラザを閉館した。 | <ul style="list-style-type: none"> ◎各施設の稼働状況等を踏まえ、今日的なニーズに沿った社会教育法の枠組みを超えた利用の必要性やその位置づけを可能とする手法などについて検討する。 |

3. 社会教育系施設

| 施設種別／施設数 | 現状・課題・再編の取り組み状況 | 今後の方針 |
|-----------|---|---------------------|
| 郷土資料館／1施設 | ○令和4年（2022年）11月に、庄内少年文化館跡を改装して郷土資料館を開館した。 | ◎当面は現状の規模及び配置を継続する。 |

4. スポーツ施設

| 施設種別／施設数 | 現状・課題・再編の取り組み状況 | 今後の方針 |
|-------------------------------------|---|---|
| 屋内体育施設、温水プール、屋外体育施設 ／22施設 | <ul style="list-style-type: none"> ○庄内温水プール跡地整備を行い、プール棟を撤去し、庭球場、ちびっこ広場及びバーベキュー場等を設置した（令和2年（2020年）10月供用開始）。 ○二ノ切温水プールを建替え、旧施設と同機能で延床面積を縮小した施設とした（令和3年（2021年）3月供用開始）。 | <ul style="list-style-type: none"> ◎想定耐用年数を踏まえ、現施設の計画的な施設保全に取り組み、長寿命化を図る。 ◎当面は現状の規模及び配置を継続する。 ◎学校跡地については、当該地が利活用されるまでの間、グラウンド及び体育館として使用する。 |

5. 文化学習交流施設

| 施設種別／施設数 | 現状・課題・再編の取り組み状況 | 今後の方針 |
|--------------------------|---|---|
| 人権平和センター ／2施設 | <ul style="list-style-type: none"> ○令和2年度（2020年度）より、人権平和センター豊中は、ともだちこども園と、とよなか都市創造研究所を加えた複合施設となり、人権平和センター螢池については分館と位置づけ、共に新たな人権・平和情報の受発信拠点として運営を開始している。 ※旧人権まちづくりセンター | <ul style="list-style-type: none"> ◎人権平和センター豊中はこども園との複合施設である他、老人憩の家が隣接している。今後、老朽化への対応として、大規模改修及び建替え時期について検討を進める。 |
| 男女・国際関連施設 ／2施設 | <ul style="list-style-type: none"> ○エトレ豊中5階及び6階を区分所有している。 ○両施設とも指定管理者制度を導入している。 | <ul style="list-style-type: none"> ◎施設開設後15年以上が経過し、建物や設備の修繕が年々増加していることから、中長期的な視野で計画的に修繕に取り組む。 ◎当面は現状の規模及び配置を継続する。 |

5. 文化学習交流施設

| 施設種別／施設数 | 現状・課題・再編の取り組み状況 | 今後の方針 |
|--------------------------------------|---|---|
| エキスタとよなか／ 1 施設 | <ul style="list-style-type: none"> ○阪急豊中駅構内にあり、豊中市を構成員とする運営協議会が運営を行っている。 ○施設は阪急電鉄株式会社から無償貸与されている。 | <ul style="list-style-type: none"> ◎市民のデジタルバйд解消に向けて公民連携で施策を展開している。 ◎当面は現状の規模及び配置を継続する。 |
| 魅力文化施設／ 1 施設 | <ul style="list-style-type: none"> ○市民活動情報サロンの移転により、阪急豊中駅構内に設置。新設に伴いまちのにぎわい創出や市民サービスの向上を図るため駅構内の他公共施設も含めて再配置を行った。魅力文化創造課が管理運営を行っている。 ○施設は阪急電鉄株式会社から無償貸与されている。 | <ul style="list-style-type: none"> ◎市のブランド向上のため、市の文化芸術や魅力を市内外に発信するとともに、とよなか駅前のにぎわいづくりに資する事業を実施。 ◎当面は現状の規模及び配置を継続する。 |
| 千里文化センター、庄内コラボセンター／ 2 施設 | <ul style="list-style-type: none"> ○市民団体や事業者との協働により、地域のにぎわいを創出する中核施設としての役割を果たしている。 | <ul style="list-style-type: none"> ◎施設全体の活用方法や部屋の相互利用について継続して検討を進める。会議室等は基本的に各施設ごとに割り振られており、とりわけ公民館部分は法令上使用内容に制約がかかるケースも多い。今日的なニーズに沿った社会教育法の枠組みを超えた利用の必要性やその位置づけを可能とする手法などについても検討する。 |
| 文化ホール、伝統芸能館、市民ギャラリー ／ 4 施設 | <ul style="list-style-type: none"> ○文化ホール、伝統芸能館、市民ギャラリーについて、指定管理者制度を導入し、一体的な管理・運営を行っている。令和3年度（2021年度）から新たな指定管理期間がスタートした。 | <ul style="list-style-type: none"> ◎各施設の特性を活かした、管理・運営を行う。 |

6. 保健医療施設

| 施設種別／施設数 | 現状・課題・再編の取り組み状況 | 今後の方針 |
|-------------------------|--|---|
| 火葬場 ／ 1 施設 | <ul style="list-style-type: none"> ○市内に1施設配置されており、築後70年以上が経過しているものの、付帯施設等の増築や耐震化工事を行っている。 ○指定管理者制度による管理運営を行っている。 | <ul style="list-style-type: none"> ◎他市の建替え事例等を参考にしつつ、現在の市民ニーズや今後の多死社会に対応し得る火葬場の機能及び規模等に関する調査を進める。 ◎近隣自治体の状況や豊能圏内での広域化の可能性について調査を進める。 ◎当面は現状の規模及び配置を継続する。 |
| 保健所 ／ 1 施設 | <ul style="list-style-type: none"> ○大阪府から土地及び建物の無償譲渡を受けている。 ○地域における保健医療の中核的役割を果たしている。 | <ul style="list-style-type: none"> ◎計画的な施設保全に取り組み、長寿命化を図る。 ◎当面は現状の規模及び配置を継続する。 |
| 保健センター ／ 3 施設 | <ul style="list-style-type: none"> ○千里・中部・庄内の3センター。乳幼児健診に訪れる乳児を連れた保護者の利用圏域を勘案したエリア分けとなっている。 | <ul style="list-style-type: none"> ◎千里、中部保健センターについては、当面は現状の規模及び配置を継続する。 |
| 市立豊中病院 ／ 1 施設 | <ul style="list-style-type: none"> ○長期修繕計画に基づき年次的に改修に取り組み、施設の機能維持に努めている。 ○建設から20年が経過し、現状の施設保全に加え、今後の病院機能に見合った改修に取り組む必要がある。 | <ul style="list-style-type: none"> ◎医療を取り巻く環境の変化や施設の耐用年数及び減価償却などを踏まえ、将来的な建替え時期や配置、用地確保について、慎重に検討を進める。 |

7. 高齢者・障害者福祉施設

| 施設種別／施設数 | 現状・課題・再編の取り組み状況 | 今後の方針 |
|-----------------------------|--|---|
| 障害福祉センターひまわり ／1施設 | ○施設の大規模改修を行い、児童発達支援センターとの複合施設とした。 | ◎障害児・者の切れ目のない支援を実現できる事業展開を図る。 |
| たちばな園 ／0施設 | ○施設老朽化の進行について、移転を含めた運営を検討した結果、令和4年（2022年）3月31日をもって事業を終了。該当施設は令和4年度（2022年度）より民間事業者にて運営されている。 | — |
| 福祉の店なかま ／1施設 | ○阪急豊中駅構内にあり、運営主体は豊中市社会福祉協議会で、市内にある障害者就労施設などが運営委員会を組織している。 ○施設は阪急電鉄株式会社から無償貸与されている。 | ◎仮に施設の移転や集約化を検討する場合は、幅広い世代の往来がある場所に配置することや、資材の搬出入経路がバリアフリー化されていること等が条件となる。 ◎当面は現状の規模及び配置を継続する。 |
| 永寿園とよなか ／1施設 | ○複合施設の一部を市が区分所有し、指定管理者制度による運営を行っている。 ○1～2階：地域交流スペース及び民間事業者が運営する地域密着型特別養護老人ホーム及びショートステイ等 ○3～4階：永寿園とよなか（養護老人ホーム） | ◎セーフティネット機能を有する施設としての運営主体を検討していく。 |

7. 高齢者・障害者福祉施設

| 施設種別／施設数 | 現状・課題・再編の取り組み状況 | 今後の方針 |
|-----------------------|--|---|
| 老人憩の家 ／10施設 | <ul style="list-style-type: none"> ○地域の老人クラブを中心とする各種団体で組織された管理運営委員会等により施設が運営されている。 ○利用者の固定化や利用率の低下といった課題がみられる。 | <ul style="list-style-type: none"> ◎多世代交流ができる地域コミュニティ拠点施設への転換について検討する。 |

8. その他社会福祉施設

| 施設種別／施設数 | 現状・課題・再編の取り組み状況 | 今後の方針 |
|---------------------------------------|---|--|
| 岡町北作業所、岡町北店舗 ／2施設 | <ul style="list-style-type: none"> ○平成28年度（2016年度）に岡町北作業所は、利用区画を精査を行い、北棟・南棟のうち北棟の解体を実施している。 | <ul style="list-style-type: none"> ◎環境改善事業の事業協力者に対する補償という設置目的を踏まえ、今後の施設のあり方について検討する。 ◎当面は現状の規模及び配置を継続する。 |
| 地域共生センター（旧福祉会館）、庄本複合施設 ／2施設 | <ul style="list-style-type: none"> ○旧福祉会館は地域共生センター西館として令和3年度（2021年度）に供用開始し、現在、旧母子父子福祉センターを地域共生センター東館として建替え工事を進めている。 ○庄本複合施設は地域福祉活動の拠点として介護予防等をとおして地域のつながりづくりに取り組んでいる。 | <ul style="list-style-type: none"> ◎地域共生センターは多分野が共存する複合施設となり、連携した相談支援機能に取り組む。 ◎庄本複合施設の今後の活用について検討を進める。 |

9. 公営住宅施設

| 施設種別／施設数 | 現状・課題・再編の取り組み状況 | 今後の方針 |
|----------------------|---|---|
| 市営住宅 ／28施設 | <p>○市営西谷住宅建替事業の実施に向けて、アドバイザー業務委託を令和4・5年度（2022・2023年度）の2年で行っており、令和4年度（2022年度）に実施方針の公表、令和5年（2023年）5月に事業者選定に向けた要求水準書（案）の公表、7月に事業者の募集を行った。</p> <p>○岡町北住宅1・2棟の建替えに伴い、入居者の住替え移転を進め、対象入居者の移転が完了した。</p> | <p>◎長寿命化計画に基づき、効率的な建替・維持修繕に取り組む。</p> <p>◎公民連携により、重層的な住宅セーフティネットの構築をめざす。</p> |

10. 産業振興・労働・生活関連施設

| 施設種別／施設数 | 現状・課題・再編の取り組み状況 | 今後の方針 |
|-----------------------------|--|---|
| 市民公益活動支援センター ／1施設 | <p>○令和5年（2023年）2月から庄内コラボセンターで運営を開始した施設。運営管理を市民活動団体に委託している。</p> | <p>◎複合施設である庄内コラボセンター内で事業運営を行っていることから、他施設との協働により、これまでにない新たな取り組みや相乗効果を発揮します。また、市民公益活動団体と地域コミュニティとの交流と協働を進めます。あわせて、豊中市の南部に位置していることから、アウトリーチ事業を強化します。</p> |
| 生活関連施設 ／2施設 | <p>○消費生活相談・多重債務者相談・就労相談・労働相談などの相談支援を実施している。</p> | <p>◎効果的な就労支援を行うためには、支援対象者の生活の場から近接していることが望ましい。他の施設等と連携し、効果的な就労支援ネットワークの構築と、支援機能の再配置を進める。</p> |

10. 産業振興・労働・生活関連施設

| 施設種別／施設数 | 現状・課題・再編の取り組み状況 | 今後の方針 |
|--------------------------|--|---------------------|
| とよなか起業・チャレンジセンター ／1施設 | ○仮移転先の民間施設内（岡町駅前）から、令和5年度（2023年度）に庄内駅前庁舎へ移転を行った。 | ◎当面は現状の規模及び配置を継続する。 |

11. 環境関連施設

| 施設種別／施設数 | 現状・課題・再編の取り組み状況 | 今後の方針 |
|---------------------------------|--|---|
| 環境交流センター／2施設 | ○環境交流センターについて、土地は阪急電鉄株式会社、建物は豊中市が所有している。また、指定管理者制度による運営を行っている。 ○新たな環境学習施設として旧千里少年文化館を暫定的に位置づけた。 | ◎複合化・多機能化の可能性について検討する。 ◎当面は現状の規模及び配置を継続する。 |
| 花とみどりの相談所、緑と食品のリサイクルプラザ ／2施設 | ○花とみどりの相談所、緑と食品のリサイクルプラザいずれも業務の見直しや委託化を進めている。 | ◎当面は現状の規模及び配置を継続する。 |

12. 安全関連施設

| 施設種別／施設数 | 現状・課題・再編の取り組み状況 | 今後の方針 |
|----------------------------|---|--|
| 消防庁舎、消防訓練場 ／10施設 | <ul style="list-style-type: none"> ○市内全域の消防力の均衡化や、消防庁舎の耐震化は図られているものの、建築後40年以上が経過しているうえに手狭な施設も多く、消防車両や消防資機材等の配置・維持管理において課題がある。 ○池田市との消防指令業務の共同運用による施設の有効活用に取り組んでいる。 | <ul style="list-style-type: none"> ◎南消防署小曾根出張所については、道路の高架下であり、振動等に対する環境改善が必要であることに加え、老朽化が著しいことから、移転改築について検討する。 ◎令和6年度（2024年度）より、豊中市・吹田市・池田市・摂津市・箕面市の5市で消防指令業務共同運用を開始し、施設跡地の有効活用に取り組む。 ◎老朽化が進み、大規模改修や建替えが必要となる時期を見据えつつ、近隣市との広域連携による施設の有効活用について、引き続き検討を進める。 |
| 消防分団屯所 ／18施設 | <ul style="list-style-type: none"> ○地域共生センターの竣工に伴い、併設する桜塚分団屯所を再整備し、運用を開始した。 ○他の公共施設等と合築している施設が多いため、他部局と連携しつつ検討を行う。 ○とよなか起業・チャレンジセンターを解体し、併設する蛸池分団屯所を現地で建替工事を進めている。 | <ul style="list-style-type: none"> ◎老朽化している施設については、規模・立地等をふまえ、計画的に改修等の検討を進める。 |
| 中央防災倉庫 ／1施設 | <ul style="list-style-type: none"> ○中央防災倉庫は熊野田公園内に位置する。この他、各小学校や公園などに備蓄倉庫及び防災資機材庫を設置している。 | <ul style="list-style-type: none"> ◎中央防災倉庫を備蓄倉庫の拠点と位置づけながら、既存施設を活用した物資の分散配置を進める。 |

13. 集会・コミュニティ施設

| 施設種別／施設数 | 現状・課題・再編の取り組み状況 | 今後の方針 |
|------------------------|---|---|
| 地区会館 ／54施設 | <ul style="list-style-type: none"> ○財産区財産を財源として建設及び維持管理を行うことを原則としているが、財産区財産が尽きている施設も存在する。 ○住民で組織された管理運営委員会が運営している。 | <ul style="list-style-type: none"> ◎市全体として集会機能を有する地域コミュニティ拠点施設の再整備を検討する中で、地域における既存施設の役割を整理し、再編対象施設を選定する。 |
| 共同利用施設 ／34施設 | <ul style="list-style-type: none"> ○航空機騒音で日常生活を阻害されている住民が集会・学習・保育・休養などに利用する施設。 ○建物・設備の老朽化の課題に加え、運営方式（管理人の住み込み方式や地元住民で組織された管理運営委員会が運営する方式等）の見直しが課題。 ○再編・建替えについて第一種騒音対策区域の内外ごとに方針化し、地元の管理運営委員会への説明・意見交換を進めるとともに、「大阪国際空港周辺地域整備構想（令和4年（2022年）3月）」に位置付けた。 | <ul style="list-style-type: none"> ◎「大阪国際空港周辺地域整備構想（令和4年（2022年）3月）」に位置付けた以下の再編方針により進める。 <ul style="list-style-type: none"> ・第一種騒音対策区域内：騒音対策施設として、設備の充実や建替え、管理人など運営方法のあり方の検討を進める。 ・第一種騒音対策区域外：地域コミュニティ拠点施設再編の中で検討する。 |

14. 庁舎・事務所等

| 施設種別／施設数 | 現状・課題・再編の取り組み状況 | 今後の方針 |
|---------------------------------------|---|---|
| 文書書庫 ／ 2 施設 | <ul style="list-style-type: none"> ○長期保存文書が多く、文書量は増加傾向にある。 ○文書書庫以外に、小中学校等の空きスペースに文書簿冊を分散保管している。 | <ul style="list-style-type: none"> ◎書庫全体の活用状況を精査し、不要書類の廃棄を促し、必要とされる保管スペースの圧縮を図る。 ◎施設再編により新たに生じる余剰空間を活用することにより、現在分散保管している文書簿冊の集約化をめざす。 |
| デジタル戦略課 (電子計算機室) ／ 1 施設 | <ul style="list-style-type: none"> ○ビル 4 階の事務室及びサーバ室の借上げを令和 3 年度 (2021 年度) で終了し、デジタル戦略課を同ビル 6 階の電子計算機室に集約した。 | <ul style="list-style-type: none"> ◎システムのオープン化や、仮想サーバ集約化、庁内における業務分担の見直しを進めながら、機能移転及び規模縮小の可能性について検討する。 |

14. 庁舎・事務所等

| 施設種別／施設数 | 現状・課題・再編の取り組み状況 | 今後の方針 |
|---------------------------|--|---|
| パスポートセンター ／1施設 | <p>○市全域からアクセスしやすい立地であるが、ルシオーレビルを借り上げているため、借上料や管理費の負担が大きい。</p> | <p>◎本庁舎を含む他施設への移転等についても検討を進める。</p> |
| 市役所出張所 ／2施設 | <p>○北部、南部に各1施設を配置。庄内出張所については、複合施設として新たに整備された庄内コラボセンター内に配置された。</p> | <p>◎新千里出張所については、当面は現状の規模及び配置を継続する。 ◎庄内出張所については、当面は現状の規模及び配置を継続する。</p> |
| 福祉事務所分室 ／1施設 | <p>○福祉会館分室は旧福祉会館内に配置されていたが、会館の建替え工事に伴い、第二庁舎東分室へ移転した。 ○庄内分室については、労働会館内に配置されている。</p> | <p>◎庄内コラボセンターの整備が完了したため、令和5年度（2023年度）中に旧庄内出張所へ移転する。</p> |
| 環境事業所（ごみ収集拠点） ／1施設 | <p>○ごみ収集拠点の統合により、元中部事業所1施設に集約化を行い、名称を環境事業所とした。</p> | <p>◎緊急物資の備蓄など、災害時を想定した機能付与等についても検討の余地がある。 ◎当面は現状の規模及び配置を継続する。</p> |

14. 庁舎・事務所等

| 施設種別／施設数 | 現状・課題・再編の取り組み状況 | 今後の方針 |
|------------------------------|--|---|
| 公園作業事務所（大門公園） ／1施設 | <ul style="list-style-type: none"> ○花とみどりの相談所（豊島公園）との連携体制、事務分担について見直しを行った。 | <ul style="list-style-type: none"> ◎公園の使用許可など、窓口業務も取り扱っているため、来庁者の利便性も考慮しつつ、維持管理業務拠点の集約化や整理について検討する。 ◎耐震基準を満たしていない倉庫の解体を行う。 |
| 庁舎、事務所等 ／3施設 | <ul style="list-style-type: none"> ○庁舎保全計画に基づき、予防保全工事を実施することにより長寿命化を図っている。 ○執務スペース、会議室、倉庫機能、書庫等の不足に対応しながら、想定耐用年数後の本庁舎のあり方や近隣庁舎機能の集約化について基礎となる考え方を整理し、方針や用地の確保等について検討する必要がある。 | <ul style="list-style-type: none"> ◎想定耐用年数を踏まえ、まずは現施設の安全性能の維持・向上に努める。併せて、将来的に必要となる本庁舎のあり方や近隣庁舎機能の集約化について基礎となる考え方を整理する。 ◎旧子育て支援センターは、施設建替えの際に廃止する。 |
| 都市基盤部維持修繕事務所 ／1施設 | <ul style="list-style-type: none"> ○稲津分室と勝部分室の2施設あったが、事務所の統合により勝部分室1施設に集約化した。 | <ul style="list-style-type: none"> ◎各種業務の委託化により施設を集約することで、人員、維持管理等の効率化が進んでいる。 ◎当面は現状の規模及び配置を継続する。 |
| 上下水道局庁舎 ／1施設 | <ul style="list-style-type: none"> ○定期的に建物設備点検を実施し、計画的に修繕等を実施している。 ○地方公営企業会計において、局庁舎建て替えを見据えている。 ○現地で建替えをする場合は、用途地域不適合に係る課題の整理や代替施設も必要となる。 | <ul style="list-style-type: none"> ◎本庁舎も含めた庁舎系施設の更新と一体的な検討を行う。 |

15. その他施設

| 施設種別／施設数 | 現状・課題・再編の取り組み状況 | 今後の方針 |
|-------------------|---|---|
| 文化財収蔵施設 ／ 1 施設 | ○文化財の暫定的な保管場所を旧水路課稲津分室から旧原田学校給食センターへ移転した。 | ◎文化財収蔵施設については、庄内保健センター跡の一部を転用したが、引き続き今後の施設再編に伴って順次確保する。 |

令和5年（2023年）12月

豊中市財務部資産管理課